

令和7年 第4回 箕面市議会定例会

請 願 文 書 表

箕 面 市 議 会

請願第1号 核兵器禁止条約に関する請願

受理年月日 令和7年11月20日

請願者 氏名(団体名) NGO 新日本婦人の会

住所

紹介議員 金森いずみ、牧馨、浦川倫子、増田京子、中西智子

請願の趣旨 新日本婦人の会は1962年に創立、国連経済社会理事会の特別協議資格を持つ非政府組織(NGO)として、平和と核兵器廃絶、女性の権利とジェンダー平等をめざして活動しています。

広島長崎への原爆投下から80年の今年、核兵器廃絶を願う多くの人々の不断の努力にも関わらず、ウクライナ侵攻の長期化やガザの情勢など核兵器使用のリスクがかつてないほど高まっています。核兵器をめぐる情勢が緊迫している今こそ核兵器禁止の声をあげていくことが求められています。2021年には核兵器禁止条約が発効し、核兵器が国際法で禁止されました。現在95カ国が署名し、74カ国が批准しています。

私たち新日本婦人の会も、「日本政府に核兵器禁止条約の署名、批准を求める」活動を続け、今年の8月には、箕面市内コミセンなど4カ所で、「広島の高校生が描いた原爆の絵展」を開催し、多くの方の来場を得て100通を超えるアンケートには平和を願う切実な声が寄せられました。

核兵器のない世界をめざしての長年の活動が認められ2024年にノーベル平和賞を授与された日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳さんは「核兵器と人類は共存させてはならない」と発言し、世界中を感動させました。今年8月9日の平和記念式典では、広島県知事が「核抑止論は虚構である。国守りて山河なしだ」と厳しく批判されました。唯一の戦争被爆国である日本が核兵器廃絶への歩みを主導し、核兵器禁止条約への賛同を示すことは最も期待される役割であり、世界平和への大きな貢献になると思われます。

箕面市が加盟している平和首長会議も今年8月9日に、核軍縮に貢献し、核兵器禁止条約締約国会議に少なくともオブザーバー参加するとともに、一刻も早く核兵器禁止条約に署名、批准を求める要請を政府に行っています。また、「核兵器禁止条約署名・批准」を求める意見書の採択は、10月8日現在735自治体で採択され、県・市町村合計1788自治体中41%にも及んでいます。箕面市議会におかれましても、日本政府にすみやかに「核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書」を採択していただくことを強く願い請願をいたします。

請願事項

箕面市議会において、「日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名・批准することを求める意見書」を採択すること

令和7年11月21日

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書(案)

2017年7月に国連で採択された「核兵器禁止条約」の批准国が50カ国に達し、2021年1月に同条約が発効した。これまでに94の国と地域が条約に署名している。これは、被爆者の「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という強い思いが、国際社会を大きく動かすとともに、人類の悲願である核兵器の禁止・廃絶を具体化する大いなる一歩となるものである。

なお、本年10月8日現在、わが国においては、全国735自治体がこの条約の署名・批准を求める意見書を採択しており、戦後80年という区切りを機に、さらなる全国的な広がりを見せている。

この条約は、核兵器が破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪している。

核兵器はいまや不道德であるだけでなく、歴史上初めて明文上も違法なものとなった。

また条約は、核保有国の条約への参加の道を規定するなど核兵器完全廃絶への枠組みを示すと同時に、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものである。

唯一の戦争被爆国である日本、そして広島と長崎への原爆投下に見られる核の惨禍を体験し、その経験から戦争放棄を定めた憲法を持つ日本は、核兵器の禁止に賛同し、推進の先頭に立つことが強く求められている。

よって、本市議会は、政府に対し下記のことを強く要望する。

記

- 1 政府はすみやかに核兵器禁止条約の署名・批准を行うこと、それまでの間は、オブザーバーとして核兵器禁止条約締約国会議に参加すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。